

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

米国のインフレターは問題ないか？

<ポイント>

◆昨日は、ギリシャ問題でユーロ圏が 70 億ユーロのつなぎ融資を決定し来週初の国債償還資金を確保し、ECB もギリシャ向け緊急流動性支援を 9 億ユーロ拡大するなど、ギリシャを巡るリスクが更に後退する中で、米中期債利回りの上昇と共にユーロではなくドルが概ね小幅全面高となったのが特徴的だった。

◆こうした中、ドル/円がまちまちな米経済指標にも拘らず 123 円台後半から一時 124.18 円へじり高となったほか、ユーロ/ドルは 1.09ドル台半ばから 1.0856ドルへ下落した。

◆本日は、米住宅着工・建設許可、米コア CPI、カナダコア CPI などが発表予定となっている。ドル/円はリスク回避後退傾向が下支えとなる中で、米コア CPI の上昇が確認できれば下支えされようが、Fed が最も重視しているコア PCE デフレーターとの連動性が最近低下しているため、市場の反応は限定的となるかもしれない。124 円台半ばは黒田総裁が円安牽制発言を行った水準でもあり、124 円丁度近辺でもみ合いとなりそうだ。

昨日までの世界:チプラス勝利でドル高

ドル/円は、ギリシャ問題でギリシャ議会が改革案の法制化に成功したことを受けて、ユーロ圏が 70 億ユーロのつなぎ融資を決定し来週初の国債償還資金を確保し、ECB も定例政策理事会ギリシャ向け緊急流動性支援を 9 億ユーロ拡大するなど、ギリシャを巡るリスクが更に後退する中で、米中期債利回りの上昇と共にドルが概ね小幅全面高となる中、123 円台後半から一時 124.18 円へじり高となった。この間、米経済指標は新規失業保険申請件数は 28.1 万人と前週および市場予想を若干下回る良好な結果だった一方、フィラデルフィア連銀製造業サーベイは 5.7 と前月および市場予想を大きく下回った。

ユーロ/ドルも、ギリシャ懸念が後退する中で、ドイツ利回りよりも米利回りの方が上昇が大きかったことから、金利差の面からユーロ売りドル買い圧力がかかり、1.09 ドル台半ばから一時 1.0856 ドルと、5 月 27 日の直近安値である 1.0819 ドルに近づいた。

ユーロ/円は、対ドルでユーロの方が円よりも下落が大きかったことからじり安となり、135 円台半ばから 134.75 円へ軟化した。

豪ドル/米ドルは、前日に続き NZドルの急落が続く中で、アジア時間はつれ安となり一時 0.7350ドルと年初来安値を更新した。もともと、その後は中国株価の持ち直しなどを眺め買戻しが入り、一時 0.7437ドルへ反発した。

豪ドル/円は、米ドル/円の上昇と豪ドル/米ドルの上昇の両方が効いたかたちとなり、91 円台前半から 92.21 円へ上昇、前日の下落分をほぼ取り戻したかたちとなった。

きょうの高慢な偏見：米国のインフレーターは問題ないか？

[今週の見通しはこちら\(7月10日付FX戦略ウィークリー\)](#)

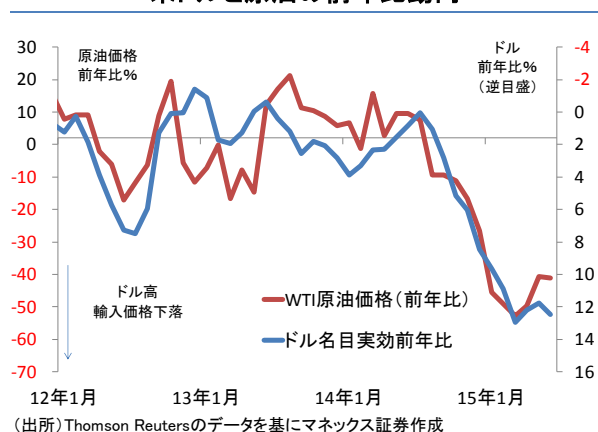
[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

ドル/円は、ギリシャ問題の進展を受けたリスク回避後退傾向が下支えとなる中で、材料面では米コアCPIが注目となる。前年比+2%に向けた上昇が確認されれば下支えされようが(前月+1.7%、市場予想+1.8%)、最近Fedが最も重視しているコアPCEデフレータとの連動性が低下しているため、コアCPIが市場予想を上回っても市場の反応は限定的かもしれない。実際、米国のインフレ・賃金指標は足許まちまちの動きとなっており、上昇でも利上げ開始の材料としては弱そうだ。124 円台半ばは黒田総裁が円安牽制発言を行った水準でもあり、ここからのドル続伸には強力な追加材料が必要だが、それがなければ 124 円丁度近辺でもみ合いとなりそうだ。

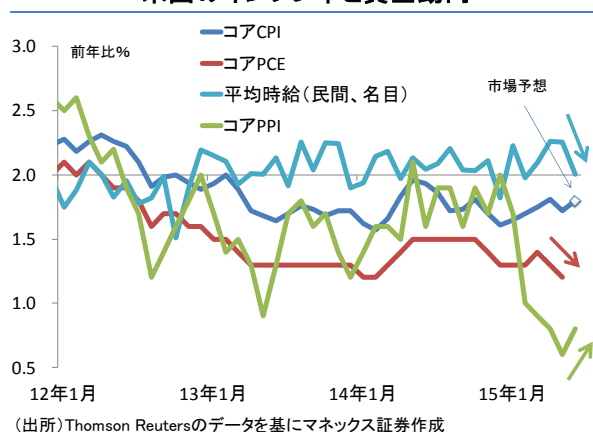
ユーロ/ドルもドルの材料に左右され易い展開が続きそうだ。コアCPIや住宅着工が良好な結果となれば小幅なユーロ安ドル高圧力となり、5月27日の直近安値である1.0819ドルが視野に入りそうだ。なお本日はドイツでギリシャ支援に向けた交渉に関して審議が行われるが、賛成多数となる可能性が高いとみられ波乱要因とはならなさそうだ。ドイツを含む各国議会の承認を経て、ユーロ圏財務相が電話会議を開催、支援協議開始となる。

豪ドル/米ドルは昨日持ち直したものの5月後半以降の下落基調に変化はなく、中国株価が続落したり、原油価格の続落を受けてカナダドルなどコモディティ通貨が続落するようだと、つれ安となりそうだ。

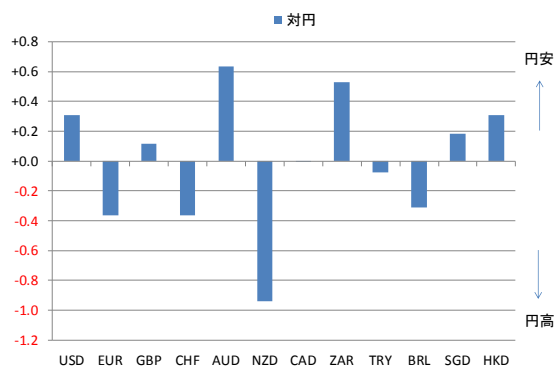
米ドルと原油の前年比動向



米国のインフレ率と賃金動向

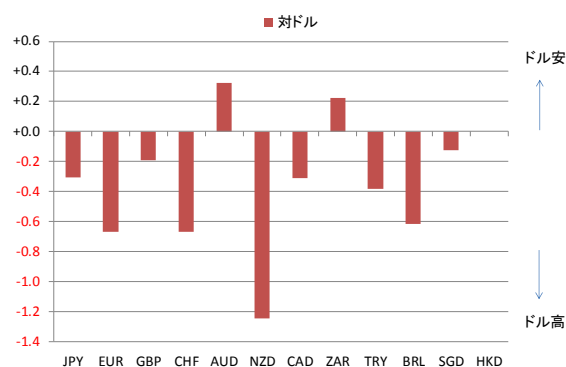


主要通貨の対円相場(前日比%)



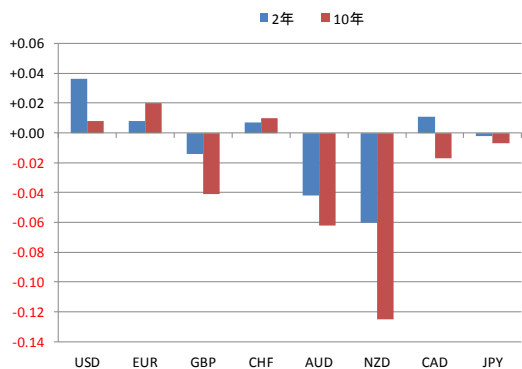
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



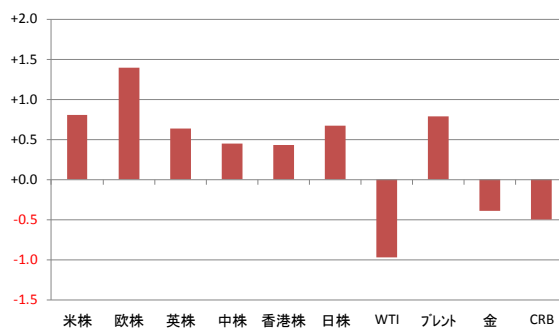
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会